

【目標1】多様な担い手や労働力の確保

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
新規就農に関する相談及び支援・指導体制の整備	1 農起業支援ステーションによる就農相談の実施	農起業支援ステーションへ県域で対応する就農相談窓口を設置して、効率的で効果的な就農への誘導を図ります。 (就農企画科)	令和3年度に就農希望者の一次相談窓口として農起業支援ステーションが設置され、2年間で500人以上の相談者に対応した。今後もより円滑に相談対応できるよう体制強化を図る必要がある。	・就農相談者数250人以上	・就農説明会の定期開催と平行して就農支援体制の紹介と農業理解促進を図る企画の継続 ・就農相談（対面、リモート）の実施 ・説明会や個別相談申込みと回答作成の利便性向上	・相談対応件数は個人261人(延べ401件)、企業参入対応22社(延べ41件)で、直接面談とリモートで対応した。 ・就農説明会を月2回のべ24回開催した(263人参加)。 ・農業理解促進として農業見学会2回、JAによる産地の受入体制紹介2回、先輩農業者の講話2回、有機農業の事例紹介1回(それぞれ28人、35人、25人、12人参加)を開催した。 ・先輩農業者のインタビュー動画を新たに4本作成し、就農説明会で紹介することで就農の理解促進を図った。 ・個人事業や法人化に関する参考資料を作成した。 ・説明会や個別相談申込みの利便性を向上させるため、ノーコード・ローコードツールの活用やWebページの改善をした。 ・あいち有機農業推進ネットワークと連携し、有機農業希望者7名の情報提供を行った。 ・県作成のデータベース及び就農相談報告書の様式を改良し、データ入力の簡素化を図るとともに、相談結果の取扱いについて「情報共有」か「二次相談へ移行」かを明記し、円滑な情報の共有ができる仕組みにした。	A	・相談者が自ら就農について考えられるチェックリストの作成 ・就農候補地を検討する際の参考となる資料の整備

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
新規就農に関する相談及び支援・指導体制の整備	1 農起業支援ステーションによる就農相談の実施(続き)	就農相談や相談後に行う指導及び支援の体制に係る機関との連携によって強化します。(就農企画科)	農業改良普及課とともに効果的な支援内容を検討し充実を図る。また、JA愛知中央会主催の担い手に関する会議を核としてJAとの連携が進んできた。さらに、中間管理機構や振興課との協議の場が整備されつつある。	・就農支援に関する会議への参加8回以上	・技術体系化促進会議などで就農支援に関する調査や情報共有を図る。 ・JA愛知中央会主催の意見交換会を活用したJAとの連携強化 ・農地中間管理機構、農業振興課などとの連携体制の構築	・就農支援に関する会議へ下記のとおり合わせて17回参加した。 ・4月、10月、12月の青年農業者の技術体系化促進会議で、新規就農者の就農状況やデータベースの活用、研修機関の認定等について意見交換し、連携強化を確認した。 ・5月、11月に計3回、JA愛知中央会主催の意見交換会に出席し、国の支援事業の活用方法や就農相談状況について情報提供した。 ・9月、12月、3月に農地中間管理機構、県庁担当課と農地に関する就農支援方針について意見交換を行った。 ・知多と豊田加茂の農業改良普及課主催の会議等に出席し、就農支援体制について説明した(計2回)。 ・JAあいち海部、JA蒲安市、功農支援会と就農支援体制について情報交換をした(計3回)。 ・6月に蒲安市農業経営士農政懇談会に出席し、国の事業の概要や研修機関等の支援体制について説明した。 ・8月に岡崎幸田新規就農者対策支援担当者会議、10月に碧海新規就農者担当者会議に出席し、就農支援体制について連携を確認した。	A	関係機関や各地域での意見交換、情報提供等により、連携による支援体制の強化が図れたことから、今年度で完了とする。
	2 円滑な就農に向けた研修等への誘導支援	就農相談結果に基づいて、適切な支援を相談者に対して行います。(就農企画科)	相談者により考え方や就農までのハードルが異なることから、担い手担当職員には、相談者のレベルに応じた対応が求められる。	・担い手担当職員対象の研修実施	・相談者を支援センターへ対応移行するまでの助言 ・普及課の担い手担当職員に対する対応力強化を目的とした研修の実施	・今年度新たに新任の青年農業者担当を対象とした普及指導員研修として6月に就農相談担当者養成研修を実施した。新規就農者育成総合対策について、事業内容や活用の留意点を説明し、就農相談の対応方法について助言をした。 ・二次相談へ移行した就農希望者の相談状況について情報共有し、対応方法について助言をした。	A	・全普及課を対象とした就農相談担当者養成研修会の開催
	3 新規就農者情報の共有・活用による担い手の確保	就農相談後、新規就農に至った者の就農時や就農後のデータを蓄積することにより効率的・効果的な担い手確保対策に活かします。(就農企画科)	令和4年度末に国のデータベースの運用が始まり、都道府県に対して活用が求められている。	・データベースの本格運用	・国のデータベースを効果的に活用するための試行運用 ・管理体制の検討 ・活用内容の検討	・県で作成していた従来の就農相談カードを国の就農相談カルテに様式変更した。 ・国のデータベースの本県での運用について4月に検討した結果、管理体制やカルテの記入方法に課題があるため、一旦、活用を見合わせることにした。12月に再度検討したが、改善がみられないため、次年度も県で作成したデータベースを基にデータを管理することになった。	B	・県のデータベース様式を改良し運用

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
2 意欲の高い学生等の確保に向けた魅力ある学校づくり	1 県民や地域に開かれた学校づくり	実習販売、農大祭を通じた学生等による地域住民との交流を推進します。(学務科、農学科)	令和4年度農大祭の来場者は2,000人で昨年度の1,400人より大幅に増加した。内容もコロナ禍前に近い形で実施できた。来場者アンケートの意見も90%以上で高評価であった。	・学生主体による農大祭の運営及び企画の実施	・学生会と連携し農大祭のPRを積極的に行う。協賛団体への学生からのアプローチは好評のため、継続する。 ・農大祭の企画を工夫し、地域住民との交流を推進する内容の充実強化を図る。	・農大祭協賛団体や企業等に対し、学生による訪問や電話により、協力を要請した。団体等の相手方からは、学生からの直接のアプローチはとても積極的であると好評であった。 ・昨年に引き続き専攻展示室を設け、各専攻の概要や優秀論文等をパネル展示しPRを行った。 ・来場者は昨年から25%増の2,500人であった。来場者アンケートでは94%が高評価であった。	A	・学生による協賛団体等へのアプローチは先方から好評であり、また、学生自身も良い経験となるため今後も継続する。 ・来場者の満足度は高く、地域住民との交流を推進する取組を継続する。
		県民公開講座等を通じた子供たちや県民の農業や農大への理解を促進します。(企画研修部)	小学生や幼稚園児等に、校内見学やトラクター試乗等の農業体験を提供し、農業へ関心を持つよう努めている。 県民公開講座(家庭果樹の整枝剪定)は人気が高く、受講希望者が多い。	・来校者数500人	・小学生等に農大見学や農業体験を実施する。 ・メールによる申込の定着化を図り県民公開講座を開催する。	・来校者数は110人。 ・農業体験学習は、小学校1校37人が来校(5/2)、410人の来校を予定していた幼稚園1園は、雨のため中止となった(5/29)。豊川特別支援学校1校34人が来校(10/13)。 ・みあい特別支援学校生徒が3回、延べ9人来校し、農作業を体験した(9/15, 22, 29)。 ・岡崎市立河合中学校生徒が職場体験として3回、延べ5人来校し、農作業を体験した(7/31, 8/2, 4)。 ・県民公開講座「家庭で栽培する果樹、剪定の基本」(12/6)は、メールによる申込受付を行い25人が参加。	B	・告知方法の検討 ・悪天候時の対応方法の検討
		関係機関、企業等との連携により学校内外の関係者との交流を促進します。(企画研修部、教育部)	令和3年度の岡崎市との連携協定締結をきっかけに交流する機会が増えた。今後も多くの企業や関係機関との連携を図っていく	・連携事業の実施2事例	・岡崎市との連携による取組は継続的に実施 ・学生教育にとって有益な連携内容の検討	・岡崎市や民間企業との連携事業を下記のとおり合わせて5事例実施した。 ・岡崎市が実施する「おがざきかき氷街道」に農大産果実を提供(8/2開始、ナン、ブドウ、イチジク)した。 ・11月4日に開催された岡崎市農林業祭に参加し、農大産農産物の直売を行った。 ・岡崎市が行っている学校給食の地産地消との連携として、市場を通して2品目(キャベツ、ハクサイ)を5月から6月にかけてと11月から提供した。 ・岡崎市が実施しているドローン操縦体験を9月8日に農大で実施し、露地野菜の学生2名と一般参加者8名が参加した。 ・エームサービス(株)が展開している(株)デンソーの社員食堂の材料に農大産の野菜を提供し、デンソーの社員から激励や感謝のメッセージが届けられた。	A	・岡崎市との連携事業が定着し、民間会社との連携も始まったことから、今年度で完了とする。

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
2 意欲の高い学生等の確保に向けた魅力ある学校づくり	2 情報発信の強化	オープンキャンパス等の充実強化により、高校生の農大の見学・学生との交流を促進します。(学務科)	令和4年度はオープンキャンパスを夏季休暇前に2回、休暇中に3回開催し、279人の参加があった。在校生との交流や寮食事体験などの取組は好評であった。	・オープンキャンパスの参加人数300人	・オープンキャンパスを5回以上開催する。 ・開催にあたっては、在校生による交流、農場見学や体験等により、学校生活をより具体的にわかりやすく感じてもらうなど内容を充実する。	・6月3日から8月22日まで、予定どおり5回開催し、参加者は延べ390人であった。昨年度から約40%増加し、目標の300人を大きく上回った。内訳は学生232人、保護者等158人であった。 ・昨年から引き続き、在校生との交流や寮の食事体験などを取り入れ、参加者からはいずれも好評であった。 ・果樹、養鶏専攻では独自に動画を作成しており、それを専攻紹介として放映したが、わかりやすいと好評であった。 ・オープンキャンパスに参加した現役高3生の高校へ後日訪問し、受験の意思確認やPRを行った。	A	・オープンキャンパスの内容の充実及び情報発信の強化
		農大だよりなど広報誌作成やマスコミへの情報発信など広報活動を充実強化します。(企画研修部、教育部)	令和3年度に設置した広報委員会において広報計画を作成し、入学希望者増に向け計画に基づいて、情報発信を継続する必要がある。	・広報計画の作成 ・広報資料の充実	・農大の魅力発信のための広報計画の作成 ・農大だよりなど定期発行の広報資料など発信媒体の充実 ・農大HPの更新と内容充実	・4月に第1回会議を開催し、前年度の広報実績及び今年度の広報計画について協議を行い、印刷物、HPとSNS、イベント等の年間広報スケジュールを作成した。 ・HPは内容や数字等が最新の状態になっているか確認し、遅滞がないように更新を進めた。 ・農業機械研修の申込のHPは、電子申請システムで利用者がクリックすることで簡単に申し込めるように、新規就農相談のHPは、就農相談の申込方法がわかりやすいように改善を図った。	A	・紙媒体やマスコミへの情報発信の強化
		インターネット等SNSを通じた学生等参加による学校紹介を促進します。(企画研修部、教育部)	令和2年からSNS(ツイッター、インスタグラム)による情報発信を開始し、昨年度の実績は236件で継続して発信する必要がある。	・SNS情報発信200件	・学生及び職員によるSNSによる情報発信の促進 ・広報委員会での発信内容の検討	・広報委員会でSNSによる積極的な情報発信の継続を確認した。 ・SNSを通じた情報発信はインスタグラム154件人、X(旧Twitter)96件で月平均20件の発信ができた(3月末)。 ・フォロワー数はインスタ1,172人、X273人であった。	A	・SNSのフォロワー数の増加 ・動画を使った情報発信の強化
		専攻ごとの魅力をPRする広報活動を強化します。(農学科)	学生募集に際して、各専攻の魅力等を伝える機会が少ない。	・各専攻の広報活動の実施	・情報発信方法を学生と検討 ・各専攻で広報やSNSの担当を選定 ◎別添「各専攻の取組」を参照	・各専攻において、SNSやイベントなどを通じて情報発信の強化に取り組んだ。 ◎別添「各専攻の取組」を参照	A	・引き続き、学生が効果的に魅力を発信するよう取り組む。
	3 農大ブランドづくりによる農大バリュー(価値)の構築	メーカー等との連携によるブランド商品の開発を推進します。(農学科)	本校の独自性のある商品には養豚・養鶏専攻のプリンや作物専攻の日本酒があるが、それに続く新しい商品の作出が望まれる。	・新商品の開発1事例	・メーカー等と連携し、本校の独自性があるの新商品の開発等に向けた活動を検討する。(4月～12月) ・新商品を試作・開発し、実習販売や校内で販売する。(5～2月)	・露地野菜を利用した漬物加工委託品を開発した。商品は直売で販売し、好評である。	A	・新たな商品の開発

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
2	3 農大ブランドづくりによる農大バリュー(価値)の構築(続き)	専攻ごとにカリキュラムや取得資格等の魅力(価値)を充実強化します。(農学科)	農大への進学を考えてもらえるような魅力的な取組が不足している。	・各専攻のカリキュラム等の充実	・資格取得やコンクールへの出品を目指した取組を実施 ・ICTなど最新技術を使ったカリキュラムを実施 ◎別添「各専攻の取組」を参照	・各専攻において、資格取得やコンクールへの出品等、カリキュラム内容の充実に取り組んだ。 ・専攻実習において、GPSトラクタを活用した農作業実習、牛温計や超音波画像診断装置の活用などを実施した。  ◎別添「各専攻の取組」を参照	A	・専攻が一体となって取り組めるコンクールや新たな技能資格を模索する。
		マーケティング技術の向上や情報発信などブランドづくりのための学習・研修を実施します。(農学科)	ブランドづくりの方法やマーケティングなどを学ぶ機会が少ない。	・各専攻1回以上の学習、研修の実施	・直売、加工、流通関係に関する校外学習や講義の導入 ・ブランドづくりのための指導を実施 ◎別添「各専攻の取組」参照	・各専攻において、マーケティング技術向上のための研修等に取り組んだ。  ◎別添「各専攻の取組」を参照	A	・引き続き、校外学習によりマーケティング技術を習得する。
4	4 農業高校等の連携強化	農業高校との学生・職員間の交流をプロジェクト発表、意見交換、研修会等を通じて充実します。(農学科、学務科)	農業高校と多面的な連携を図り、相互が連携を深めていきやすい距離を作っていく必要がある。	・先輩学生の母校訪問2回 ・相互交流4回以上の実施	・相互の行事(意見発表会及びプロジェクト発表等)へ職員・学生が参加し交流するとともに、農業系高校で卒業生の同行を伴い出前授業を実施する。	・8月に行われた東海ブロック学校農業クラブ連盟ブロック大会に農大職員が参加し、12月に行われた本校卒論発表会に農業高校教員が参加した。 ・先輩学生の母校訪問については、緑の学園研修や進路ガイダンス、母校の授業での演者として3回、3名の学生が参加して講演や交流を行った。 ・出前授業については、高校訪問や会議等でチラシを配布しPRを行ったが、高校側のニーズやタイミングが合致しなかった。	B	・意見発表会や卒論発表会等の行事日程を早めに農業高校へ示して参加を呼びかける必要がある。 ・学生間の交流を促進するため、進路ガイダンスに学生を参加させる。
		高校訪問や連携会議などにより農業高校等と農大志望学生の情報を共有化します。(学務科)	県内農業関係高校からの志願者数は、R3入学入試82名、R4入学入試48名、R5入学入試60名と推移してきている。	・高校訪問件数 延べ200校 ・農高等の農大志望学生シートの作成 ・連絡会議の開催1回以上	・高校訪問は、1回目は広く、2回目は志望者等の学校を中心に実施し、入学志望者の発掘及び把握を行う。特に農業関係高校へは各学年の進路希望者の動向等を把握するため、複数回訪問する。 ・進路担当主事及び農場長との連絡会議を開催し、農大志望者等に関する情報を共有する。	・6～7月にかけて162校に訪問。9月には入学希望者を把握した39校に対して2回目の訪問を行い、志望学生を把握し、情報をとりまとめた。 ・進路ガイダンスで、29校を訪問し農大志望学生の情報を共有した。 ・8月に進路主事会を開催し、10月に農場長との意見交換会を行い、志望者等の情報交換を行った。	A	・高校訪問や連携会議等で志望学生の状況をしっかりと把握するとともに、受験者数の確保に向けて農大へのニーズを把握していく必要がある。

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
2 意欲の高い学生等の確保に向けた魅力ある学校づくり		農業高校との技術交流を通じて農大との連携プロジェクトを実施します。（農学科）	農業高校との情報交換会は実施しているが、技術的な交流は始まったばかりである。	・情報交換、技術交流会の実施	・農大の各専攻と農高の各部門との情報交換及び技術的な交流会を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月に愛知県学校農業クラブ連盟家畜審査協議会（乳牛の部）を本校において開催し、家畜の審査眼を養うとともに情報交換を行った。</li> <li>・10月3日に農研委員会を開催。農業関係高校との連携を図り、情報交換を行う。</li> <li>・10月10日に畜産、12月5日に作物と野菜、12月25日に果樹、1月30日に花き部門で農業高校との技術の交流。</li> </ul>	A	・引き続き、連携会議等で情報交換を行うとともに、作目別の技術交流を進める。
	5 時代に対応した入学制度の検討	受験生や入学生の調査をもとに時代に対応した募集内容や受験方法等の見直しを計画的に行います。（学務科）	県内農業関係高校からの志願者数は、R3入学入試82名、R4入学入試48名、R5入学入試60名と推移してきている。（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集方法の見直し</li> <li>・女子学生増加対策案の検討開始</li> </ul>	・農業高校等の動向、他県農大の募集方法及び志望動機等調査結果を分析し、募集方法の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度入学生入試から、一般推薦入学の要件を見直し、県外高校からの推薦も可能とした。</li> <li>・高校訪問等によりオープンキャンパス参加を働きかけ、農業高校からの参加者はR4(85名)→R5(127名)の結果になった。</li> <li>・各農高に専任担当者を設け、主に特推受験予定者の情報共有を行い、将来農業を志す学生の早期確保に努めていく。</li> </ul>	A	・R6入試から可能とした県外高校からの一般推薦入試への志願者数は4名。県外の普通科高校等からの推薦も可能であり、幅広く周知を図る必要がある。

項目	事項	取組	現状及び課題	令和5年度目標	具体的な計画	令和5年度実績	評価	次年度の課題
3	1 農福連携の推進 多様な労働力の確保に向けた支援	福祉事業者向け研修を実施することにより農福連携の取組を推進します。 (担い手研修科)	昨年度の農福連携支援研修は概ね70%の出席率で受講者15人のうち11人が修了できた。農業に対して福祉サイドからの関心は高い。	・参加事業所数15事業所	・関係機関の協力による受講者の確保 ・受講者の本来業務に差し支えない受講しやすい研修の実施	・Webサイトや農業経営課が事務局を持つ「あいち農福連携推進協議会」と連携して研修生を募集したところ、15名の応募があった。 ・募集に当たっては、受講者が勤務先の勤務状況に応じて柔軟に受講できるように研修計画を設定し実施した結果、全28日間の研修日数の平均受講率が66.6%となった。	A	・関係機関と協力して受講者の確保に努める。